

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成26年9月12日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)

【会社名】 ベルグアース株式会社

【英訳名】 Berg Earth co.,ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 一彦

【本店の所在の場所】 愛媛県宇和島市津島町北灘甲88番地 1

【電話番号】 0895-20-8231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 越智 正勝

【最寄りの連絡場所】 愛媛県宇和島市津島町北灘甲88番地 1

【電話番号】 0895-20-8231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 越智 正勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第3四半期累計期間	第14期 第3四半期累計期間	第13期
会計期間		自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日	自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日	自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日
売上高	(千円)	2,541,905	2,713,175	3,810,198
経常利益	(千円)	89,045	146,111	222,677
四半期(当期)純利益	(千円)	53,445	86,724	140,287
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	331,494	331,494	331,494
発行済株式総数	(株)	1,269,900	1,269,900	1,269,900
純資産額	(千円)	948,056	1,113,382	1,035,387
総資産額	(千円)	2,453,844	3,055,170	2,643,054
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	42.09	68.29	110.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			7.00
自己資本比率	(%)	38.6	36.4	39.2

回次		第13期 第3四半期会計期間	第14期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日	自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.72	5.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき関係会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策への期待感から円安・株高が進み、景気は緩やかに回復してきたものの、平成26年4月1日からの消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社の属する農業分野におきましても、農家の高齢化及び後継者不足に加え、TPP交渉参加や人口減少に伴う国内市場の縮小など、依然として厳しい状況が続いております。また、平成26年2月に関東甲信を襲った記録的な大雪により、ビニールハウス等の農業施設が倒壊するなど甚大な雪害が発生いたしました。この大雪により当社の設備に被害は無かったものの、売上面では2月中旬～3月末に定植を予定していた農家からの受注が一時的に減少いたしました。

このような状況のもと、当社は野菜苗の生産能力拡大を図るための茨城農場の増設、品質及び生産性向上のための本社農場の改築等、積極的に設備投資を実施いたしました。

上記の結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,713,175千円と前年同四半期と比べ171,270千円(6.7%)の増収となったものの、人材及び研究開発部門への投資を積極的に実施した結果、営業利益は4,361千円と前年同四半期と比べ65,099千円(93.7%)の減益となりました。一方、経常利益は補助金収入等の営業外収益の増加等により146,111千円と前年同四半期と比べ57,065千円(64.1%)の増益、四半期純利益は86,724千円と前年同四半期と比べ33,278千円(62.3%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(野菜苗生産販売事業)

当第3四半期累計期間の売上高は、2月の大雪による一時的な減収があったものの、4月以降は茨城農場の増設効果やトマト苗の需要拡大等により受注が増加した結果、2,478,353千円と前年同四半期と比べ170,158千円(7.4%)の増収となりました。

損益面につきましては、農場の拡大に加え、人材及び研究開発部門への投資を積極的に実施した結果、セグメント利益(営業利益)は245,328千円と前年同四半期と比べ41,625千円(14.5%)の減益となりました。

品目分類別の売上高は次のとおりであります。

品目分類	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
トマト苗	909,933	114.6
キュウリ苗	734,089	101.7
ナス苗	315,629	104.1
スイカ苗	205,172	100.0
メロン苗	130,101	105.8
ピーマン類苗 (注)	52,580	96.3
その他苗	130,846	123.0
合 計	2,478,353	107.4

(注) ピーマン類として、ピーマン・パプリカ・シシトウ・トウガラシをまとめて表示しています。

規格分類別の売上高は次のとおりであります。

規格分類	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ポット苗(7.5cm～15cm)	1,335,878	103.8
当社オリジナル(アースストレート苗、ヌードメイク苗、e苗シリーズ、ウイルスガード苗等)	693,171	108.9
セル苗(288穴～72穴)	439,434	115.7
その他苗	9,869	223.1
合 計	2,478,353	107.4

(注) ポット苗は、ポリエチレンのポット(ポリ鉢)で育苗した一般的な苗であり、ポットのサイズが大きくなると苗のサイズも大きくなります。セル苗は、小さな穴が連結した容器(セルトレー)で育苗した苗であり、穴数が増えると苗のサイズが小さくなります。

納品地域分類別の売上高は次のとおりであります。

納品地域分類	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
北海道・東北	427,113	116.3
関東	821,641	104.8
中部・甲信越・北陸	460,208	104.8
近畿・中国・山陰	444,235	100.7
四国	160,766	109.3
九州・沖縄	164,386	127.2
合 計	2,478,353	107.4

(流通事業)

当第3四半期累計期間の売上高は、培養土等の農業資材販売が増加した結果、238,802千円と前年同四半期と比べ5,091千円(2.2%)の増収となりました。

損益面につきましては、原価率の改善及びコスト削減の効果があったものの、15,235千円のセグメント損失(営業損失)(前年同四半期は21,019千円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ412,115千円(15.6%)増加の3,055,170千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が204,139千円減少した一方で、現金及び預金が83,441千円、たな卸資産が223,990千円、有形固定資産が272,001千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末と比べ334,121千円(20.8%)増加の1,941,787千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が64,656千円、短期借入金が100,000千円、未払金が51,261千円、長期借入金147,398千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度末と比べ77,994千円(7.5%)増加の1,113,382千円となりました。これは、四半期純利益の計上等により利益剰余金が77,835千円増加したこと等によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は42,419千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額	完成年月
茨城農場 (茨城県常陸大宮市)	野菜苗生産販売事業	生産設備 事務所	206,646千円	平成26年3月
本社農場 (愛媛県宇和島市)	野菜苗生産販売事業	生産設備 土地	216,649千円	平成26年3月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,500,000
計	3,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,269,900	1,269,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	1,269,900	1,269,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年5月1日～ 平成26年7月31日		1,269,900		331,494		241,494

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,268,400	12,684	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	1,269,900		
総株主の議決権		12,684	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成26年5月1日から平成26年7月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年11月1日から平成26年7月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	307,351	390,792
受取手形及び売掛金	811,028	606,888
商品及び製品	7,387	7,505
仕掛品	44,986	213,116
原材料及び貯蔵品	70,769	126,512
その他	43,133	77,968
貸倒引当金	1,067	940
流動資産合計	1,283,590	1,421,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	605,598	914,148
機械及び装置(純額)	107,439	111,116
土地	452,854	466,563
その他(純額)	64,729	10,795
有形固定資産合計	1,230,622	1,502,623
無形固定資産	36,664	35,656
投資その他の資産	¹ 92,177	¹ 95,045
固定資産合計	1,359,464	1,633,325
資産合計	2,643,054	3,055,170
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	375,822	440,478
短期借入金	² 250,000	² 350,000
1年内返済予定の長期借入金	170,534	188,630
未払金	98,292	149,553
未払法人税等	52,308	-
賞与引当金	44,000	21,570
その他	58,874	62,626
流動負債合計	1,049,832	1,212,858
固定負債		
長期借入金	531,322	678,721
資産除去債務	25,843	26,220
その他	668	23,987
固定負債合計	557,834	728,929
負債合計	1,607,666	1,941,787

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当第3 四半期会計期間 (平成26年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,494	331,494
資本剰余金	241,494	241,494
利益剰余金	459,867	537,703
自己株式	66	100
株主資本合計	1,032,789	1,110,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,597	2,791
評価・換算差額等合計	2,597	2,791
純資産合計	1,035,387	1,113,382
負債純資産合計	2,643,054	3,055,170

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
売上高	2,541,905	2,713,175
売上原価	1,928,340	2,086,584
売上総利益	613,564	626,590
販売費及び一般管理費	544,103	622,229
営業利益	69,460	4,361
営業外収益		
受取利息	25	69
受取配当金	406	542
受取手数料	8,266	4,893
補助金収入	9,050	138,744
貸倒引当金戻入額	1,875	127
その他	4,383	3,038
営業外収益合計	24,006	147,415
営業外費用		
支払利息	4,406	5,129
その他	15	536
営業外費用合計	4,421	5,665
経常利益	89,045	146,111
特別利益		
有形固定資産売却益	9	-
受取保険金	435	-
特別利益合計	445	-
特別損失		
有形固定資産除却損	10	20
リース解約損	-	274
損害賠償金	-	4,112
特別損失合計	10	4,407
税引前四半期純利益	89,480	141,704
法人税、住民税及び事業税	26,291	12,316
法人税等調整額	9,743	42,663
法人税等合計	36,035	54,980
四半期純利益	53,445	86,724

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年7月31日)
投資その他の資産	2,885千円	2,885千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。前事業年度末及び当第3四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入金の未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年7月31日)
当座貸越極度額の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	250,000千円	350,000千円
差引額	250,000千円	150,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
減価償却費	87,437千円	104,722千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	6,349	5.00	平成24年10月31日	平成25年1月31日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月30日 定時株主総会	普通株式	8,889	7.00	平成25年10月31日	平成26年1月31日	利益剰余金

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)

関連会社は損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)

関連会社は損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	野菜苗生産販売 事業	流通事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,308,194	233,710	2,541,905		2,541,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,308,194	233,710	2,541,905		2,541,905
セグメント利益又は損失()	286,954	21,019	265,935	196,474	69,460

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 196,474千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	野菜苗生産販売 事業	流通事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,474,372	238,802	2,713,175		2,713,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,980		3,980	3,980	
計	2,478,353	238,802	2,717,155	3,980	2,713,175
セグメント利益又は損失()	245,328	15,235	230,093	225,731	4,361

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 225,731円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円09銭	68円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	53,445	86,724
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	53,445	86,724
普通株式の期中平均株式数(株)	1,269,900	1,269,848

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 9月10日

ベルグアース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細	実	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 原	徹 也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているベルグアース株式会社の平成25年11月1日から平成26年10月31日までの第14期事業年度の第3四半期会計期間(平成26年5月1日から平成26年7月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年11月1日から平成26年7月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ベルグアース株式会社の平成26年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。